**氏　　　名**

**（法人の場合は法人名）**

**月　　別　　売　　上　　高　　確　　認　　表**

**【申請要件】**

１～３の全てを満たす方が対象となります。該当する場合は必ず〇印をつけてください。

**《注》〇がついていない場合は申請することができません。**

|  |
| --- |
| １．以下のいずれかにより、令和３年１月または２月の売上高（申請者が営む事業の全売上高）が対前年同月比（または対前々年同月比）20％以上減少している。・営業時間短縮等を実施した県内の飲食店等と直接・間接の取引がある・県内における不要不急の外出・移動自粛による直接的な影響を受けた２．個人事業主の場合は住所が、法人の場合は本社所在地が平戸市内にある。３．長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金を財源とした各市町の営業時間短縮要請協力金を受給していない。上記１～３全てに　　**・該当する** |

**【減少率の計算】**

令和３年１月または２月（Ｂ）と前年同月または前々年同月（Ａ）の全売上高をもとに売上減少率（Ⅾ）を算出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高 | 減収額（Ａ－Ｂ） | 売上減少率（Ｃ／Ａ×100） |
| Ｈ・Ｒ　　年　　月（※ 　月・　月の平均） | Ｒ３年　　月 |
| (Ａ)　　　　　 　 円 | (Ｂ)　　　　　 円 | (Ｃ)　 　　　 円 | (Ｄ)　　　　　 ％ |

※令和２年２月２日以降創業の場合、以下のいずれか高い方を（Ａ）とみなしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| **創業時期** | **Ａ（令和２年１月または２月）とみなす対象月の売上高** |
| 令和２年２月２日～11月１日 | ・令和２年２月分の売上高・令和２年２月～12月のうち連続する２か月分の売上の平均月額 |
| 令和２年11月２日～12月末日 | ・令和２年12月分の売上高・令和２年11月～12月の売上の平均月額 |

**【添付書類】**

〇売上高の実績が分かる書類（令和２年分の確定申告書または市税申告書、決算書、残高試算表、売上台帳等）の写し

　　※下記に支援機関（平戸商工会議所、平戸市商工会、税理士事務所等）からの証明がある場合は、上記添付資料は不要です。

　　※支援機関からの証明は、支援機関にて申告等を行っている事業者が対象となります。

|  |
| --- |
| 上記項目に記載の金額は、申請者の売上高と相違ありません。令和３年　　月　　日　　支援機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

--------------------------以下は商工物産課にて記入------------------------------

**①業種**

申請者の営んでいる業種は　　　　　　　　　　　　　　業

**②支給額の計算**

　※売上減少率（Ｄ）が①50％以上：20万円／②20％以上50％未満：10万円

**売上減少率（Ｄ）＝　　％　判定：　　⇒確定支給額 20万円・10万円**